

平成26年度予算  
概算要求の概要

警 察 庁

## 平成26年度警察庁予算概算要求の概要

	25年度予算額	26年度要求・要望額	増 減額
一 般 会 計	240,963百万円	265,905百万円	24,942百万円
うち 優先課題推進枠	-	26,763百万円	-
東日本大震災復興特別会計	7,000百万円	1,183百万円	5,817百万円
うち復興庁一括計上額	3,116百万円	1,183百万円	1,933百万円
合 計	244,079百万円	267,088百万円	23,009百万円

平成25年度一般会計歳出のうち、復興特会への繰入れ(3,884百万円)については、復興特会の予算額にも重複計上されている。

(単位:百万円)

区 分	25年度 予算額	26年度 要求・要望額	増 減額	主 な 内 容
第1 サイバー空間の脅威への対処	1,782	2,617 (うち要望 1,281)	835	対処能力の向上 1,541 ( 1,185 )
				教養・訓練の充実・強化 668 ( 342 )
				新技術に関する研究の推進 75 ( 56 )
				官民連携の推進 304 ( 179 )
				国際連携の推進 29 ( 20 )
第2 客観証拠重視の捜査のための基盤整備	9,961	11,101 (うち要望 4,355)	1,140	DNA型鑑定の推進 3,358 ( 2,561 )
				警察における死因究明に関する取組の推進 2,420 ( 2,155 )
				第一線警察における科学捜査力の充実 1,036 ( 1,187 )
				科学警察研究所における研究・鑑定基盤の整備 1,067 ( 1,017 )

(単位:百万円)

区 分	25年度 予算額	26年度 要求・要望額	増 減 額	主 な 内 容
第3 組織犯罪対策の推進	4,014	4,389	375	総合的な暴力団対策の推進 231 ( 191 )  薬物事犯捜査の適正・高度化 の推進 459 ( 490 )  来日外国人犯罪対策の推進 1,605 ( 1,411 )  犯罪収益移転防止対策の推進 96 ( 93 )
第4 テロ対策と大規模 災害対策の推進	5,411	11,375 ( うち要望 6,630 )	5,964	テロ対策の推進 4,340 ( 3,719 )  大規模災害対策の推進 5,930 ( 488 )
第5 生活の安全を脅か す犯罪対策の推進	3,905	3,885	20	ストーカー・DV事案への対応 213 ( 88 )  児童ポルノ対策と非行少年対策 の推進 342 ( 325 )  犯罪被害者への支援 2,581 ( 2,567 )
第6 安全かつ快適な交 通の確保	20,678	20,384	294	安全・円滑な交通環境の整備 18,662 ( 18,682 )  交通指導取締り・事故事件捜査力 の充実 1,552 ( 1,626 )  交通安全施策の高度化の推進 132 ( 151 )

(単位:百万円)

区 分	25年度 予算額	26年度 要求・要望額	増 減 額	主 な 内 容
第7 警察基盤の充実強化	28,261	41,949 (うち要望 14,497)	13,688	
1 人的基盤の充実強化	416	449	33	国家公務員の増員 増員数 172人
2 装備資機材・警察施設の整備充実	27,845	41,500	13,655	現場執行力の強化 17,655 ( 4,169 ) 警察情報通信基盤の整備充実 6,628 ( 4,836 ) 警察活動の拠点施設の整備 15,404 ( 17,159 )
第8 東日本大震災からの復興の支援	7,000	1,183	5,817	災害警備活動の実施 997 ( 1,792 ) 災害復旧事業の実施 118 ( 1,053 ) 被災地の安全確保に向けた取組の推進 68 ( 4,154 )
第9 その他	163,067	170,205	7,138	人件費(国費) 89,614 ( 84,157 ) 活動経費 10,812 ( 10,812 ) 警察電話専用料 4,137 ( 4,170 ) 教養経費 5,176 ( 5,417 ) 補助金(活動経費、車両等維持費等) 25,440 ( 25,083 )
合 計	244,079	267,088 (うち要望 26,763)	23,009	

〔単位：百万円〕

第1 サイバー空間の脅威への対処 2,617( 1,782 )  
(うち要望 1,281)

ネットバンキングにおける不正アクセス・不正送金事案等の国民生活を脅かすサイバー犯罪が多発しているほか、国内外において政府機関や重要インフラ事業者等に対するサイバー攻撃が続発しており、社会の機能の麻痺、国の危機管理への悪影響も懸念されるなど、サイバー空間の脅威が増大していることから、総合的な対策を推進する。

- ・ **対処能力の向上** 1,541 ( 1,185 )  
高度化・複雑化するサイバー犯罪・サイバー攻撃に的確に対応するため、捜査・分析用資機材、技術的な支援に係る情報技術解析用資機材の整備等を実施
- ・ **教養・訓練の充実・強化** 668 ( 342 )  
捜査員・解析担当職員の捜査力・解析力の向上を図るため、各種教養・訓練等を実施
- ・ **新技術に関する研究の推進** 75 ( 56 )  
高度化・複雑化するサイバー犯罪・サイバー攻撃に的確に対応するため、犯罪予防・捜査等を効果的・効率的に推進するための新たな手法等の研究を推進
- ・ **官民連携の推進** 304 ( 179 )  
民間事業者等の知見を活用するため、情報共有を推進するとともに、不正プログラムの鑑定の囑託等を実施
- ・ **国際連携の推進** 29 ( 20 )  
国境を越えて行われるサイバー犯罪・サイバー攻撃に効果的に対処するため、外国捜査機関等との情報共有を推進するとともに、海外へ連絡担当官を派遣

〔単位：百万円〕

## 第2 客観証拠重視の捜査のための基盤整備

11,101 ( 9,961 )

(うち要望 4,355)

犯罪の高度化・複雑化、裁判員制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まる中、DNA型鑑定の一層の強化を図るとともに、第一線警察における科学捜査力の充実を図る。また、警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律の的確な施行を始めとした死因究明に関する取組等を推進する。

- **DNA型鑑定の推進** 3,358 ( 2,561 )  
極めて高い精度で個人識別を行うことを可能とするDNA型鑑定を推進
- **警察における死因究明に関する取組の推進** 2,420 ( 2,155 )  
警察における死因究明に関する取組を強化するため、司法解剖に加え、「警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律」に基づく検査、解剖等を実施
- **第一線警察における科学捜査力の充実** 1,036 ( 1,187 )  
科学捜査力の一層の高度化を図るため、鑑識・鑑定資機材を整備
- **科学警察研究所における研究・鑑定基盤の整備** 1,067 ( 1,017 )  
犯罪の捜査及び防止に関する科学技術の研究及び開発や事件・事故に関する鑑定に必要とされる基盤を整備

〔単位：百万円〕

### 第3 組織犯罪対策の推進

4,389( 4,014)

近年、暴力団同士の対立抗争や暴力団の意に沿わない事業者に対する襲撃事件が続発しているほか、覚醒剤密輸押収量の増加、「脱法ドラッグ」の流通、犯罪のグローバル化や犯罪インフラの利用が進んでいる。こうした厳しい組織犯罪情勢を踏まえ、暴力団を始めとする犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた対策を推進する。

- ・ **総合的な暴力団対策の推進** 231 ( 191 )  
総合的な暴力団対策を推進するため、暴力団犯罪の捜査力や保護対策の強化に必要な資機材の整備等を実施
- ・ **薬物事犯捜査の適正・高度化の推進** 459 ( 490 )  
覚醒剤や大麻等の規制薬物の所持・使用に係る捜査を的確に行うため、資機材の整備等を実施
- ・ **来日外国人犯罪対策の推進** 1,605 ( 1,411 )  
犯罪のグローバル化に対応するため、I C P Oを通じた国際協力、国際犯罪組織の実態解明に必要な資機材の整備等を実施
- ・ **犯罪収益移転防止対策の推進** 96 ( 93 )  
犯罪収益移転防止対策を効果的に推進するため、マネー・ローンダリングに係るリスク評価、疑わしい取引の届出に係る分析の高度化等を実施

〔単位：百万円〕

第4 テロ対策と大規模災害対策の推進 11,375 ( 5,411 )  
(うち要望 6,630)

在アルジェリア邦人に対するテロ事件が発生するなど世界各地でテロ事件が相次いで発生しており、イスラム過激派によるテロの脅威は依然として高い状況にある。また、北朝鮮は、体制の維持・発展を至上目的として、今後も、軍や工作機関の活動の活発化や更なる挑発行為を行う可能性があるなど、我が国を取り巻く東アジア情勢は予断を許さない情勢が続いていることなどから、テロの未然防止等に向けた取組を推進する。

また、今後の大規模災害に備え、災害警備用資機材の整備充実等により、国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）に向けた取組を推進する。

- ・ テロ対策の推進 4,340 ( 3,719 )  
原子力関連施設を始めとする重要施設等の警戒警備のほか、テロの発生時における対処に必要な資機材等を整備
- ・ 大規模災害対策の推進 5,930 ( 488 )  
大規模災害に係る危機管理体制の強化に向け、災害警備用資機材・情報通信基盤を整備するとともに、災害警備活動等の拠点となる警察本部、警察署の耐震改修を推進するほか、災害発生時の交通の確保に向けたITS（高度道路交通システム）技術の活用を推進



〔単位：百万円〕

## 第6 安全かつ快適な交通の確保

20,384( 20,678 )

飲酒運転、無免許運転等により多くの尊い命が犠牲となるなど、交通事故情勢は依然として厳しい状況にある。また、交通渋滞が国民に多大な経済損失を与えるとともに、交通公害や地球温暖化の主な要因の一つとなっている。

「平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とし、世界一安全な道路交通を実現する」という政府目標達成のため、交通の安全を確保するための諸施策を推進するほか、快適な交通を確保するため、円滑な交通環境の整備等の対策を推進する。

- ・ **安全・円滑な交通環境の整備** 18,662 ( 18,682 )  
交通事故の抑止及び道路交通の円滑化に必要な交通安全施設等を整備
- ・ **交通指導取締り・事故事件捜査力の充実** 1,552 ( 1,626 )  
交通事故抑止に向け、交通指導取締りや交通事故事件捜査を推進するための資機材を整備
- ・ **交通安全施策の高度化の推進** 132 ( 151 )  
各種交通安全施策の手法や内容の高度化を図るための調査研究等を実施

〔単位：百万円〕

第7 警察基盤の充実強化 41,949 ( 28,261 )  
(うち要望 14,497)

依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、人的基盤の強化を図るとともに、装備資機材・警察施設の整備、警察活動基盤を充実強化するための施策等を推進する。

- 1 人的基盤の充実強化 449 ( 416 )
- ・ 国家公務員の増員 増員数 172人
- 2 装備資機材・警察施設の整備充実 41,500 ( 27,845 )
- ・ 現場執行力の強化 17,655 ( 4,169 )  
警察活動を迅速かつ的確に行うため、警察用車両・航空機・船舶及び装備資機材を整備
  - ・ 警察情報通信基盤の整備充実 6,628 ( 4,836 )  
110番通報に迅速かつ的確に対応するため、通信指令システムや新設警察署等の通信機器等を整備
  - ・ 警察活動の拠点施設の整備 15,404 ( 17,159 )  
警察活動の拠点となる警察本部、警察署等を整備するとともに、機動隊庁舎、警察学校等の建設・修繕を実施

〔単位：百万円〕

**第8 東日本大震災からの復興の支援** 1,183( 7,000 )

未曾有の被害をもたらした東日本大震災に対し、原子力災害への対応等の災害警備活動を継続するなど、被災地の安全を確保するための支援を実施する。

- ・ **災害警備活動の実施** 997 ( 1,792 )  
福島第一原子力発電所周辺地域において、パトロールその他の災害警備活動を実施
- ・ **災害復旧事業の実施** 118 ( 1,053 )  
被災した警察施設及び警察情報通信施設の復旧を実施
- ・ **被災地の安全確保に向けた取組の推進** 68 ( 4,154 )  
被災地の警察施設の耐震改修を実施

平成 26 年度機構要求・税制改正要望

1 機構要求

(1) 政令事項 [ 新設 3 項目 ]

長官官房参事官 (サイバー担当)

捜査支援分析課

組織犯罪対策企画課

(2) 府令事項 [ 新設 8 項目・振替 1 項目 ]

国際課

国際交渉官

生活安全企画課

特定保護事案対策室

保安課

保安対策企画官

犯罪鑑識官

DNA型鑑定指導官

交通規制課

特定交通規制対策官

外事課

外事特殊事案対策官

情報技術解析課

高度情報技術解析センター

警察大学校

サイバーセキュリティ研究・研修センター

会計課

工場 (振替)

(3) 国家公安委員会規則事項 [ 新設 2 項目 ]

警察大学校

サイバー技術研究室

警察大学校

サイバー捜査研修室

2 税制改正要望

要望事項なし

平成26年度警察庁職員の増員要求等について

【警察庁職員】

1 増員構想

最近の治安情勢については、サイバー犯罪・サイバー攻撃、国際テロや組織犯罪の脅威の深刻化等の治安上の重大な脅威に直面しているところ、国の治安機関として警察庁が緊急に対処すべき課題が増大していることを踏まえ、平成26年度においては、

- ・ サイバー空間の脅威への対処能力の強化 (77人)
- ・ 組織犯罪対策・テロ対策等の推進 (33人)
- ・ 客観証拠重視の捜査のための基盤整備と国民生活の安全確保 (38人)
- ・ 災害対処能力等の強化 (時限付き 24人)

の4つの課題に的確に対処するため、人件費の抑制に配慮の上、所要の増員を図る必要がある。

2 増員要求数

172人

3 定員合理化数

99人

【地方警察官】

1 増員構想

現状では、東北3県の治安情勢は、全体としてみれば改善しているものの、暴行、傷害等の粗暴犯が増加していることなどを踏まえ、平成26年度以降においては、パトロール機能の強化等を図るため、東北3県への地方警察官増員を継続する必要がある。

2 増員要求数

26年度：合計450人(岩手：50人、宮城：125人、福島：275人)

27年度：合計360人(岩手：30人、宮城：75人、福島：255人)

28年度：合計290人(岩手：15人、宮城：35人、福島：240人)